

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	行政改革推進室	評価者 (課長)	道源 敏治	評価責任者 (部長)	藤田 真治
事務事業コード	911020	事務事業名	公共施設再配置計画策定事業	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重要・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	P6 財政健全化推進プロジェクト	実施計画	×
	基本施策	P7-1 将来を見据えた行財政改革の断行	基本方向	「選択」と「集中」を柱とした行財政改革により、施策の重点化と行政のスリム化をこれまで以上に進め、集中的かつ迅速な行財政改革による財政健全化を推進します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	公共施設統廃合・整備と集約化の推進			【 行政改革の推進 】	15.00%
	推進施策の展開	●公共施設の利用状況や将来の負担額を見極め、老朽化した施設について今後のあり方や既存施設の有効利用等について検討する。 ●公共施設再配置計画を策定する。			25年度市民評価の満足度	
				【 行政改革の推進 】	23.80%	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 市が保有する公共施設(インフラ含む)	意図(どういう状態にしたい): 公共施設の老朽化に対応し、必要な行政サービスを持続して提供するため、本市の身の丈に応じた施設保有量の実現を目指す。	事業の内容 (手段)	●公共施設再配置計画の平成26年度中の策定を目指し、全市をあげた計画策定への取り組みを実施する。 ●公共施設白書等の啓発活動を行い、市民の皆さんとの情報共有を図る。 ●プロジェクトチームなどの内部組織等による施設の有効活用などを検討する。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	●公共施設白書啓発用マンガ冊子を全戸配布。 ●計画の実効性を高めるため、計画策定支援委託業者が学識者や専門家等から客観的な評価や助言をいただくことを目的に「有識者会議」を開催。市も会議に出席。 ●出先機関再配置プロジェクトチームにより「出先機関プロジェクト報告書」を作成。 ●公共施設の再配置について市民とともに考えるための「公共施設市民セミナー」を開催。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)		
	直接事業費	千円	—	15,821	—	—		—								
事業目標	目標名	再配置計画の策定	計算式	—		単位	—	事業費	(予算額) うち一財	千円	—	15,821	—	—	—	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費		千円	—	12,909	対27年度増減理由		対28年度増減理由		
	目標値	—	—	計画の策定	—	—	(決算額) うち一財		千円	—	12,909					
	実績値	—	—	未策定			正職員人件費		千円	—	18,857					
	達成度(%)	—	—	0.0%			人工数		人	—	2.55	—				
							支出コスト		千円	—	決見) 31,766					
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数	コスト	委託等の可否							
	①	再配置計画策定支援業務委託事業 (ソフト事業)	市が保有する公共施設(インフラ含む)	実効ある計画づくりを進めるため、専門的な知識や経験等を有するコンサルタント業者等を活用する。	コンサルタント業者の専門的な知識や経験等を活用し、それを反映した再配置計画を策定する。	客観的な評価や整備手法等についてそのノウハウの提供を受けた。業社主催による有識者会議の開催(計3回)	正職員 0.5 臨時等	直接事業費 10,692	委託 可	臨時嘱託 否						
	細事業の課題		□ 妥当性 ■ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		細事業評価											
	②	再配置計画策定事業 (ソフト事業)	市が保有する公共施設(インフラ含む)	公共施設の有効活用を基本としつつ、身のために応じた施設保有量の実現	公共施設再配置計画の策定	策定作業の遅れにより、未策定	正職員 0.9 臨時等 0.2	直接事業費 637	委託 可	臨時嘱託 否						
	細事業の課題		□ 妥当性 ■ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		細事業評価											
		事務作業の遅れにより、再配置計画の策定に遅れが生じている。平成27年7月を目途に早急に計画の策定を進めていく。				C	改善案	平成27年7月を目途に計画を策定する。								

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
	③	庁内組織による協議検討事業 (ソフト事業)	市が保有する公共施設(インフラ含む)	職員が一丸となって再配置に取り組むため、内部組織において施設の有効活用の方向性を検討す	出先機関再配置プロジェクトチームによる報告書の作成	出先機関再配置プロジェクト報告書を作成した。		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
							0.5		354	可	否		
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 公共施設の再配置を進めるにあたっては、全庁の職員が一丸となって取り組む必要があるとともに、課をまたがった調整が必要になってくることから、ワーキンググループなどの庁内組織において施設の有効活用の方向性の検討について進めていかなければならない。					B	改善案	ワーキンググループ等を積極的に活用し、職員との情報共有を図りながら、公共施設の再配置を進めていく。				
	④	公共施設データ更新事業 (ソフト事業)	市が保有する公共施設	市が保有する公共施設の利用状況や管理運営状況等を更新し、公共施設の再配置に活用する。	施設別データの更新	各課に調査を実施し、施設別データを最新の情報に更新した。		0.35	0.2	248	可	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 今後整備する予定である固定資産台帳との連動を図るとともに、データの更新の際には、所管課への負担が増加しないよう更新方法の検討が必要である。					B	改善案	固定資産台帳の担当課である財務課との連携を図り、固定資産台帳と施設別データの統合も視野に入れ今後のあり方について検討する。				
	⑤	公共施設白書等啓発事業 (ソフト事業)	周南市民	周南市の公共施設の現状や課題を市民の皆さんと共有する。	啓発用マンガ冊子の全戸配布	より分かりやすく説明するために作成したマンガを全戸配布した。		0.3	0.1	978	可	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 より分かりやすく説明を行うためのマンガの全戸配布については問い合わせや感想が寄せられ、ホームページの閲覧者数も増加するなど、一定の効果をあげた。しかしながら、公共施設の老朽化問題を理解してもらうため、引き続き啓発等を行いながら、公共施設の再配置に向けた取り組みを進めていきたい。					B	改善案	再配置計画のマンガ版の作成や広報での特集など、今後も継続的に啓発活動を進めていく。				

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	公共施設の老朽化への対応が急務となってきている。 平成25年11月「周南市公共施設白書」作成 平成26年3月「周南市公共施設再配置の基本方針」策定	前年度までの指摘事項	公共施設老朽化問題への対応の基本となる公共施設再配置に関する基本方針も策定したことから、平成26年度には(仮称)公共施設再配置計画の策定を目指す。	指摘事項に対する改善状況	再配置計画の策定支援業務を業務委託し、コンサルタント業者のノウハウを活用した計画の策定に取り組む。
	細事業の課題・問題点	事務作業の遅れにより、再配置計画の策定に遅れが生じている。 平成27年7月を目途に早急に計画の策定を進めていく。	事業全体の課題・問題点	公共施設の再配置を進めていく上で、職員はもちろんのこと、市民の皆さんの理解が必要不可欠であることから、積極的にわかりやすい情報発信を継続して行う必要がある。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	事務作業の遅れにより、再配置計画の策定に遅れが生じているため、早急に計画の策定に向け取り組んでいく。 ※平成26年度における策定支援業務は終了	改善案	再配置計画策定事業としては終了するが、今後は「公共施設マネジメント推進事業」として引き続き公共施設の老朽化問題へ取り組んでいく。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 公共施設再配置計画については、現在本年6月30日を期限として計画案に対するパブリックコメントを実施しているが、これまで当初の計画の取り上げなどを含める、4回にわたり策定の延期を行ってきた。この延期になった要因を分析し、今後の計画推進に生かしていく必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	—
分野	—
基本施策	—
推進施策	—

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
平成27年8月に公共施設再配置計画を策定。引き続き市民に施設マネジメントの必要性を理解してもらうとともに、再配置の取組みを広く知ってもらうため、啓発及び情報発信に必要な経費を計上した。また、モデル事業の推進を図るため、ワークショップ開催経費を計上した。 平成27年度より公共施設マネジメント推進事業へ組替え。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	行政改革推進室	評価者 (課長)	道源 敏治	評価責任者 (部長)	藤田 真治
事務事業コード	911017	事務事業名	行政評価推進事業	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	○
	基本施策	VIII12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	民間活力の導入や限られた行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政運営に努めるとともに、意欲、能力、適性を生かした職員の育成と行政需要に適時・適切に対応した機動的な組織づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1)行政改革の推進			【行政改革の推進】	15.00%
	推進施策の展開	●第2次行財政改革大綱の着実な進捗を図り、「選択」と「集中」による行財政改革の推進を図る。●市が提供する各種サービスの質を高めることにより、市役所業務に対する満足度の向上を図る。●行政を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、事務事業の再編・整理や組織力・職員力の見直しを常に意識した施策を推進する。●公共施設の利用状況や将来の負担額を見極め、老朽化した施設について、今後のあり方や既存施設の有効利用等について検討する。			25年度市民評価の満足度	【行政改革の推進】
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 市が実施する事務事業	意図(どういう状態にしたい): 政策推進に向けて、行政評価を軸とし、実施計画、予算編成、組織機構などと一体的な行財政運営が図られるようシステム化を図り、各施策で実施される行政サービスの向上を目指す。	事業の内容 (手段)	●事務の効率化、職員の改善意識の向上等を図るため、施策評価及び事務事業評価を実施その際には、改善テーマを設定するなどし、集中的な見直しを実施 ●市議会が行う行政評価との連携、協力		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	平成26年度は、41の基本施策について「施策評価」を行い、さらに936の事務事業について「事務事業評価」を実施した。 また、市議会が実施した行政評価に対して、事務事業評価表を提供した。						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
								直接事業費	千円	185	183	183	—	—
事業目標	目標名	C評価事業数	計算式	対象事業の総数	単位	事業	(予算額)	うち一財	千円	185	183	183	—	—
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	151	141			対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値	80.0	60.0	40.0	30.0	20.0	(決算額)	うち一財	千円	151	141			行政改革関係費へ組替え。
	実績値	86.0	29.0	30.0			正職員人件費	千円	7,105	3,328				
	達成度(%)	93.0%	206.9%	133.3%			人工数	人	0.97	0.45				
							支出コスト	千円	決) 7,256	決見) 3,469				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	事務事業評価推進事業 (ソフト事業)	市が実施する事務事業	各担当所管課自らが事業の問題点等を把握し、事業の見直しや事務改善につなげる。	事業内容の見直し件数:前年度比10%プラス	事務事業評価実績 A評価(41事業)、B評価(460事業)、C評価(30事業)、D評価(32事業)	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 昨年度に続きA評価が増加している。 行政評価委員会等による視点での評価の導入について検討を図る必要がある。						B		改善案		行政評価委員会等による客観的な評価方法について検討を行う。			
	②	施策評価推進事業 (ソフト事業)	まちづくり総合計画に掲げる基本施策	施策評価により基本施策の目的や目標を明らかにし、施策の優先順位付けを行う。	施策の優先順位付けを行い、次年度予算要求に反映	41の基本施策を評価し、優先順位付けを行った。 重点推進(7施策)、推進(18施策)、現行どおり(16施策)	0.25	0.1	78	否	否			
<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 本年度はまちづくり総合計画が切り替わる過渡期であったことから、第2次まちづくり総合計画に掲げられる41基本施策の事前評価を行ったが、今後は、実績に基づく効率的で効果的な評価方法を確立しなければならない。						B		改善案		まちづくり総合計画の進捗管理と連動した、評価を実施を検討する。				

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③	評価における議会との連携事業 (ソフト事業)					議会が指定した事務事業	市議会が実施する評価へ協力する。	市議会からの資料提供(事務事業評価表、参考資料等)の依頼への対応	議会が指定した9事業の資料を提出。議会評価に対して対応策を示した。	正職員	臨時等
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 特になし				細事業評価						
	④					A	改善案	市議会からの要求に基づき、資料を提供するとともに、評価結果に対する必要な対応を決定し公表する。				
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価						
							改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成17年度から行政評価を実施しており、評価方法に改善を加えながら実施してきている。 平成25年度から周南市版マネジメントシステムとの連動を図りながら実施している。	前年度までの指摘事項	PDCAサイクルによる行政評価システムは、限られた資源を適切に配分し、最大の効果を上げるための改善ツールであるため、常にシステムを見直し、適切に運用する。施策評価は、まちづくり総合計画における施策目標に連動した運用を検討する必要がある。	指摘事項に対する改善状況	施策評価にあたっては、新たなまちづくり総合計画の基本施策を予算に反映させるため、事前評価を実施し、施策の優先順位付けを行った。
	細事業の課題・問題点	事務事業評価において昨年度に引き続きA評価が増加しており、行政評価委員会等による客観的な評価の導入について検討する必要がある。	事業全体の課題・問題点	評価にあたっては、効率的で効果的な評価を実施することで、職員の負担軽減を図りつつも精度の高い評価が実施できるよう見直しを進めていく。		

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	事務事業評価において昨年度に引き続きA評価が増加しており、行政評価委員会等による客観的な評価の導入について検討する必要がある。	改善案	行政評価委員会等による客観的な評価の導入について検討を行う。
----	---	--	------	---	-----	--------------------------------

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	<p>平成17年度からスタートした事務事業評価はこれまで一定の削減効果をあげるとともに、業務の見直し・改善に対する職員の意識づけ、さらには議会との連携などの点において相当な成果を達成しているものの、PDCAサイクルによる「自己評価」を基本としているため、近年は「計画どおり事業を進めた」のA評価の割合が増えている。</p> <p>こうしたことから、担当部署だけでなく第三者の視点による評価を再検討する必要がある。</p> <p>一方、施策評価は「まちづくり総合計画」の基本計画に掲げる基本施策についての評価であるが、基本施策は通常複数の事務事業により構成され、その事務事業がそれぞれ効果を発揮することで、基本施策の着実で円滑な進捗が図れることになる。つまり事務事業は基本施策のためのツールである。</p> <p>従って、たとえばまず年度当初、基本施策について、施策に掲げた数値目標等に基づいた施策評価を政策企画課などが中心となって実施し、その結果を受けてそれぞれの部署において施策進捗の視点から事務事業評価を実施するなどといった、まちづくり総合計画の本来の体系に沿った行政評価システムの見直し・構築がさらに行政評価をステップアップするためには必要であるように思われる。</p>
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900201
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(1)行財政改革の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

事務事業評価については、評価の客観性を向上させるため評価方法を見直すとともに、議会からの指摘を踏まえ、より見やすいシートへ様式の変更を行う。施策評価については、まちづくり総合計画と連動させ、施策の進捗管理ができるツールとなるよう、関係課と連携の上、手法を構築する。平成28年度より行政改革関係費へ組替え。

備考

備考	
----	--

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	行政改革推進室	評価者 (課長)	道源 敏治	評価責任者 (部長)	藤田 真治
事務事業コード	911005	事務事業名	行政改革関係事業	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	民間活力の導入や限られた行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政運営に努めるとともに、意欲、能力、適性を生かした職員の育成と行政需要に適時・適切に対応した機動的な組織づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1)行政改革の推進			【行政改革の推進】	15.00%
	推進施策の展開	●第2次行財政改革大綱の着実な進捗を図り、「選択」と「集中」による行財政改革の推進を図る。●市が提供する各種サービスの質を高めることにより、市役所業務に対する満足度の向上を図る。●行政を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、事務事業の再編・整理や組織力・職員力の見直しを常に意識した施策を推進する。●公共施設の利用状況や将来の負担額を見極め、老朽化した施設について、今後のあり方や既存施設の有効利用等について検討する。			25年度市民評価の満足度	【行政改革の推進】
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 市が実施する事務事業	意図(どういう状態にしたい): ・行財政改革大綱の目標である「バリューアップ周南～価値を高める改革の推進」を図るための事業を推進する。 ・行政改革、財政改革を柱とし、各種事業の実施に取り組む。	事業の内容(手段)	第2次行財政改革大綱を基本として、各所管課に対して着実な業務改善を依頼し見直しを図る。さらに第三セクター等の経営改善、指定管理者制度の推進、外部委託の推進等を実施している。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	○第3次行財政改革大綱及び推進計画を策定した。 ○第3次外郭団体等改革方針を策定した。 ○指定管理者ガイドラインを作成した。 ○外部委託推進ガイドラインを改訂した。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	1,523	1,273	758	921		921						
事業目標	目標名	行財政改革大綱進行管理数	計算式	目標達成件数/項目数	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	1,523	1,273	758	921	921
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	1,658	668	対27年度増減理由		対28年度増減理由	
	目標値	83.4	91.8	100.0	-	-	(決算額)	うち一財	千円	1,658	668	行政評価推進事業費からの組替えにより増。		
	実績値	42.9	34.7				正職員人件費	千円	34,281	19,967				
	達成度(%)	51.4%	37.8%	0.0%			人工数	人	4.68	2.70				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①		行政改革推進本部活用事業 (ソフト事業)	市が実施する事務事業	第2次行財政改革大綱実施計画に掲げる44項目を推進する。	行政改革推進本部開催回数の増加	行政改革推進本部の開催(年7回)	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 行政改革を推進していくためには、本室単独での実現は不可能であり、行政改革推進本部を中心に全庁一丸となり取り組んでいく必要があることから、これを積極的に活用し、さらなる行政改革の推進を図っていきたい。				B	改善案	行政改革推進本部の積極的な活用により、庁内の情報共有と一丸となった取り組みを図り、行政改革に対する職員の意識を高める。					
	②		第2次行財政改革大綱・実施計画進行管理事業 (ソフト事業)	第2次行財政改革大綱実施計画に掲げる事業	実施計画に掲げる44項目の進行管理を行うことにより、まちづくり総合計画の着実な進捗を図る。	第2次行財政改革大綱実施計画の達成率98.4%	平成25年度実績のとりまとめ及び公表した。	0.2		58	否	否		
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 行財政改革大綱の進捗管理を着実に実施し、その対応方針等について所管課へフィードバックすることで、次年度予算へ反映する必要があることから、予算時期までに結果を通知する必要がある。				B	改善案	進捗管理の実施時期を早め、予算時期までに結果を通知する。						

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類	事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否		
						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③	第3次行財政改革大綱・推進計画策定事業 (ソフト事業)	第3次行財政改革大綱に掲げる事業	第2次行財政改革大綱の計画期間がH26年度で終了することから、新たな大綱を策定する。	第3次行財政改革大綱及び推進計画の策定。	第3次行財政改革大綱及び推進計画を策定した。	0.9		288	可	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 第3次行財政改革大綱及び推進計画の策定は終了したが、本大綱はまちづくり総合計画を下支えする重要な計画であることから、今後はその進捗管理について着実に進めていく。			細事業評価						
		A	改善案	第3次行財政改革大綱及び推進計画を策定したため、事業終了。今後は、推進計画の進捗管理を行っていく。							
	④	指定管理者制度推進事業 (ソフト事業)	市が所有する公の施設	指定管理者制度の導入を図り、市民サービスの向上と管理運営経費の節減を図る。	指定管理者制度の推進	指定管理者ガイドラインを作成した。非公募施設においても、選定審査会における審査を導入した。	0.25	0.1	50	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 指定管理者ガイドラインに基づき、指定管理者の積極的な導入に向け、行政改革推進本部や幹部会議、事務事業評価等の機会を通じて、関係課へのアプローチを図る必要がある。			細事業評価						
		B	改善案	指定管理者ガイドラインの周知を図り、更なる指定管理者制度の導入に向け、関係各課と積極的に情報共有を図っていく。							
	⑤	指定管理者制度評価事業 (ソフト事業)	指定管理者施設	指定管理導入施設の評価を行い、市民サービスの向上と管理運営経費の節減を図る。	全指定管理者施設の評価の実施及び公表	全指定管理者施設の評価を実施した。評価項目等の見直しを図った。	0.25	0.1	50	可	可
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 評価の客観性の向上のため、第三者による評価を実施し、更なる市民サービスの向上と管理運営経費の節減を図る必要がある。			細事業評価						
		B	改善案	指定管理者評価委員会を設置し、客観的な評価を実施する。							
	⑥	外郭団体見直し事業 (ソフト事業)	市が出資する外郭団体	業務内容や財政状況等市との関係、外郭団体等のあり方を含め調査・検討する。	第3次外郭団体等改革方針の策定	第3次外郭団体等改革方針を策定した。	0.35		71	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 第3次外郭団体等改革方針に基づき、外郭団体と市との関係や今後の方向性等について検証を行う。			細事業評価						
		A	改善案	第三セクター等経営評価検討委員会を活用し、各外郭団体等の評価・検証を実施する。							
	⑦	第三セクター等経営評価検討委員会活用事業 (ソフト事業)	市が出資する外郭団体	外郭団体等について専門的視点から評価・検証を行う。	第三セクター等経営評価検討委員会の開催	第三セクター等経営評価検討委員会の開催(2回)	0.35		71	可	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 選択した3団体について本格的な評価・検証を行っていくが、効率的・効果的な委員会の運営を行っていく。			細事業評価						
		B	改善案	予算時期までに評価・検証を完了させるため、効率的・効果的に委員会を運営する。							
	⑧	職員提案制度推進事業 (ソフト事業)	職員	職員の改善意識の向上を図り、市民サービスの向上につなげる。	職員提案件数の増加	H26提案件数2件、採用なし	0.05		10	可	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 職員提案件数が減少しているため、事業の抜本的な見直しを図る必要がある。			細事業評価						
		C	改善案	実施方法や募集時期などの見直しを行い、提案が予算に反映できる制度の構築を図る。							

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
							正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
事業を構成する細事業【26年度実績】	⑨	外部委託推進事業	市が実施する事務事業	職員数の削減や効率的な業務執行の観点から、外部委託可能事業の積極的な転換を図る。	外部委託推進ガイドラインの改訂 外部委託の推進	外部委託推進ガイドラインを改訂した。 平成26年度(H27予算反映) ・新規委託15件 ・新規指定管理施設1件	0.15		30	可	可		
		(ソフト事業)											
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価						
			外部委託推進ガイドラインに基づき、指定管理者の積極的な導入に向け、行政改革推進本部や幹部会議、事務事業評価等の機会を通じて、関係課へのアプローチを図る必要がある。				B	改善案	外部委託推進ガイドラインの周知を図り、外部委託を推進することで、サービスの向上と経費の節減を図る。				
⑩	合併未調整調査事業	合併未調整項目として取り扱っている103項目	合併未調整項目の調整状況を把握し、未達成事務事業について、早期の調整を図る。	残りの項目の早期調整	調整項目なし 残り調整項目5項目	0.05		10	可	否			
	(ソフト事業)												
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価							
		合併未調整項目の解消は、早急に進めなければならない事項であり、問題解決に向けた事務を進めてもらうために、事務所管課に対して必要な働きかけを行わなければならない。				B	改善案	残り5項目であり、早期調整終了を目指し、所管課への働きかけを継続して行っていく。					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	次期行財政改革大綱は持続可能な財政運営を行うための指針であり、策定作業を加速化させる。	指摘事項に対する改善状況	より実効性のある行財政改革大綱とするため、今まで別に作成していた健全財政推進計画を包含した計画を策定した。
細事業の課題・問題点	新たな行財政改革大綱の策定に伴い、行財政改革のツールである指定管理者制度や外郭団体、外部委託などについて見直しを行い、様々な計画を策定した。これらの計画について、着実に進捗していくため、行政改革推進本部や幹部会議などを活用し、職員へのアプローチを図っていく必要がある。また、現状において手詰まり感があるため、新たな改革手法の導入が必要である。			事業全体の課題・問題点	まちづくり総合計画を下支えする計画である行財政改革大綱の着実な進捗を図り、全庁一丸となって行財政改革に取り組まなければならない。行財政改革のツールである指定管理者制度や外郭団体、外部委託の推進など、公民連携にも積極的に取り組むことで、市民サービスの向上と経費の節減に取り組んでいく必要がある。

所管課評価					
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	行財政改革大綱や指定管理者制度、外郭団体など、関係所管課へ積極的にアプローチを図り、全庁一丸となった行財政改革の取組みを進める必要がある。	改善案 行政改革推進本部や幹部会議、事務事業評価等を活用し、行財政改革に対する職員の機運を高めていく。また、PPP手法の積極的な活用によって、事務の効率化や事業費の低減を図ることが可能であることから手法の検討と導入を進める。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 第2次行財政改革大綱の達成率は98.4%と高い数字を示しているとともに、平成26年度における主な取組みとして掲げていた第2次行財政改革大綱の成果を踏まえ、より実効性のある計画とするため健全財政計画を包含した「第3次行財政改革大綱及び推進計画」や、「第3次外郭団体等改革方針」「指定管理者ガイドライン」「外部委託推進ガイドライン」などの策定を目標通り終えることができたものの、「職員提案制度」なども含め全般的に手詰まり感が否めない。 今後は「第3次行財政改革大綱及び推進計画」をはじめ平成26年度中に策定した計画に基づき、すべての面でワンランク上の取組みが必要である。 たとえばアウトソーシングの推進や民間活力の活用などにおいては、平成23年のPFI法の改正を踏まえ、国が積極的な導入の姿勢を示しているPPP/PFIについてコストの削減と提供する市民サービスの向上などの視点から、積極的な導入を図るなどである。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900201
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(1)行財政改革の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
行政改革審議会において第3次行財政改革大綱の進捗管理、第三セクター等経営評価検討委員会において引き続き外郭団体の検証を行う。指定管理者制度については、指定管理者の評価の客観性を向上させるため評価委員会を設置する等新たな取組みを行った。今度も制度が適正に運用されるよう、ガイドラインの改正、関係課への周知を図る。また、第3次行財政改革大綱個別行動計画に掲げているPFIの導入については、PFI検討委員会を設置した。今後は当委員会を活用し本市においても積極的にPFIを取り入れていく。

備考